

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (  新規  拡充  縮小  休止・廃止  現状維持 )

1 事務事業の基本情報										整理番号	009									
事務事業名	防災対策事業費(防災危機管理課分)					補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	一般会計	款	09	項	01	目	05	事業	01
担当部	市長公室	担当課	防災危機管理課		担当係	危機管理					係									
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市地域防災計画、中期防災訓練計画)					根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 災害対策基本法) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: ) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称: )													

2 事務事業の目的										①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。													
現状課題	災害対策基本法に基づく地域防災計画については、被災経験の教訓を取り入れた大幅改定が行われた。予防対策の要となる防災倉庫が全小中学校に完備され、備蓄計画に基づき資機材や備蓄品の整備が始まった段階であるが、全国各地で大規模な災害が発生し、さまざまな枠組みで支援を行う必要があることから、在庫備蓄を支援に充当し計画どおりの整備を行うことは困難な状況である。計画を改善していくための中期防災訓練計画は策定され行動の検証をおこなっているが、訓練そのもののプログラムに変化をあたえないと分野によっては、実効性の向上にはつながらないものも散見される。北海道や千葉の災害でも多く取り上げられているが、非常用電源設備の確保は僅々の課題として明らかになった。					誰・何を対象に	市民					どのような方法・手順で	地域防災計画については、被災経験をもとに内容を改定する。防災資機材や備蓄品に関しては、住居情報をもとに年齢区分別の避難対象人数を算定し、住民の備蓄を補完するための備蓄計画を改定しながら、20年を目標に全備蓄倉庫の充足率100%を達成する。訓練については、中期訓練計画に基づきメニューを改善する。近年みられる災害後の傾向から市外への情報発信の必要性や効果は、注目すべき点である。平時から報道への情報発信の仕組みや効果検証を強化していく。					望ましい状態	地域防災計画に基づいた行動マニュアルや行動指針をしっかりと示した上、訓練を通し内容の理解を深める。資機材や備蓄品については、市民と協働する防災先進都市の観点から、防災訓練を機会に倉庫内の定期的な確認・共有をしながらローリングストック法により一定量の備蓄を確保する。また、過去の災害による物資の要望傾向から備蓄を優先すべき資機材の内容も見直ししながら、充実を図る。引き続き、共助による防災対策の強化を推進する行政と市民の中核を担う防災士連絡協議会が中心となって市民の防災啓発活動を展開していく。				

3 事務事業の主たる成果指標										数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。									
指標名	防災資機材および備蓄品		単位	%	目標値	100	目標年次	2039	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由) 公助として備えるべき備蓄品の適正数値は、国のガイドラインや先事例などを参考に整備計画を策定									

4 事務事業の実績 ①										当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。											
年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度										
	業務名					業務名					業務名										
	活動量					活動量					活動量										
	①	設置場所決定のための協議				1回	①	設置場所決定のための協議				1回	①	先行研究レビュー							
	②	一般競争入札の実施				1回	②	一般競争入札の実施				1回	②	他自治体の備蓄計画の実態調査							
	③	倉庫設置工事の実施				2箇所	③	倉庫設置工事の実施				2箇所	③	防災備蓄品整備計画策定							
	④	防災備蓄品の搬入				1式	④	防災備蓄品の搬入				1式	④	防災士連絡協議会補助金交付要綱の策定							
	⑤						⑤						⑤								
	⑥						⑥						⑥								
	⑦						⑦						⑦								
	⑧						⑧						⑧								
	⑨						⑨						⑨								
	⑩						⑩						⑩								
⑪						⑪						⑪									
⑫						⑫						⑫									
目標値に対する実績値					16	%	目標値に対する実績値					18	%	目標値に対する実績値					30	%	
決算額	計	17,186,000	円	内訳	特定財源		円	計	29,631,000	円	内訳	特定財源		円	計	23,223,616	円	内訳	特定財源		円
				一般財源	17,186,000	円		計	29,631,000	円	一般財源	29,631,000	円		計	23,223,616	円	一般財源	23,223,616	円	
		(住民一人あたりの行政コスト)				283	円		(住民一人あたりの行政コスト)				490	円		(住民一人あたりの行政コスト)				387	円

5 担当者評価 ③										実施したことによる成果や問題点を記入してください。									
成果	ほぼ目標どおり	これまで明確にできていなかった防災資機材や備蓄品に係る整備計画を策定することができた。また、新年度の防災士連絡協議会の活動に向けた支援体制を確立することが出来た。																	
	問題点	じょうそう未来創生プランや地域防災計画でも備蓄品の充実や自主防災活動の基本方針は位置づけられているが、具体的な対策については長期的な運用管理の枠組みを確立していく必要がある。																	

6 担当部長及び担当課長評価 ③										担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。									
事務事業の方向性										<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由										計画どおり着実に進化した。先進的な研究を進める中でも地道な備えの充実と着実な啓発活動が欠かせず、今後も継続した取り組みが必要である。									

7 実施計画 ②										今後3年間の事業内容について、どのようなことを・どの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。												
年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度											
事業内容	○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○災害訓練の実施 避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) 防災シンポジウム開催×1回 市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへの参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) 避難確保計画策定事業(日本気象協会) 地区防災計画策定支援事業(内閣府・防災科学技術研究所) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○避難確保支援システムを活用した避難確保計画作成					○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○防災ガイドブック作成(外国語版) ○災害訓練の実施 避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) 防災シンポジウム開催×1回 水害から5年(自治総合センターおよび人権推進課男女共同参画室と共同開催予定) 市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 避難確保計画に基づく避難判断行動支援訓練(気象協会システム活用) ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへの参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○非常用電源確保に関する調査研究 先進自治体研究 避難所における電源確保の調査 費用の算定 非常用電源確保計画の策定					○備蓄計画に基づく資機材・備蓄品の購入 ○災害訓練の実施 避難所運営訓練×2回(避難所担当者・自主防および防災士対象) 防災シンポジウム開催×1回 市内一斉防災訓練×1回 図上訓練×1回 ○実証事業の実施 SIP国家プロジェクトへの参加 AI協議会への参画(LINEワークスほか) ○共助力活性化事業 防災士連絡協議会による地域支援及び自主防災組織発足支援 ○非常用電源の調達開始 ○クラウドファンディングの実施 防災キャラクター制作 福祉避難所開設キッドの調達											
	成果指標	指標名	備蓄品充足率	単位	%	目標値	40	指標名	備蓄品充足率	単位	%	目標値	50	指標名	備蓄品充足率	単位	%	目標値	60			
	予算額	歳出	計				9,250	千円	歳出	計				16,018	千円	歳出	計				25,360	千円
			特定財源					千円		特定財源				875	千円		特定財源				10,360	千円
		歳入	一般財源				10,594	千円	歳入	一般財源				15,143	千円	歳入	一般財源				15,000	千円
		計				10,594	千円		計				16,018	千円		計				25,360	千円	

8 財務アドバイザーの見解									
『常総市財政健全化計画』では、2017~2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する。市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。									

9 行政改革懇談会(市民)の意見									
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。限られた予算のなかではあるが市民と協働し、防災訓練や防災啓発活動を推進して行って欲しい。また防災先進都市として近隣自治体にPRしていくことも重要である。									

10 最終評価(行政改革推進本部) ③									
事務事業の方向性									
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止									
評価理由									
防災先進都市を掲げる当市としても、より一層の防災力の向上を目指すことが市民の安全安心の確保につながるため、継続した取り組みと市民・各団体等との連携を図ること。									

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ④										実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。									
事業内容										関東・東北豪雨から5年を迎えるにあたり、自治総合センターの助成金が見込める。全国的にも大規模な災害が毎年発生するなかで、特に課題として取り上げられる避難行動要配慮者対策については、クラウドファンディングによる資金調達が有効であることが、これまでの調査研究の中で明らかになった。この点を踏まえて、あらたに、福祉避難所開設キッドの調達を特定財源として計上するものである。									